

第7期（令和7年度）

通常総会案内

令和8年1月27日（火）13：30～

場所：マイドームおおさか 8階 第1会議室

司会：事務局 難波哲也

挨拶：坂元八朗 代表理事

議案

第1号議案：第7期事業報告承認の件

第2号議案：第7期決算報告承認の件

第3号議案：第8期事業計画案承認の件

第4号議案：第8期収支予算案承認の件

第5号議案：役員選任の件

OES 事業協同組合

第1号議案：第7期事業報告承認の件

事 業 報 告 書

第7期

自 令和6年12月 1日

至 令和7年11月30日

OES 事業協同組合

事業報告書

令和6年12月1日

至令和7年11月30日

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度（末日）における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

経営・管理ビザで来日する外国人の相談が多数あったが、資格要件の変更により10月中旬頃からその相談が大幅に減少した。

技能実習制度の変更が間近に迫っているため、この相談は殆どなかったが特定技能の相談の方は途切れることなくあった。特定技能制度は新しい育成就労制度とリンクしているため、外国人はかなりの関心を持っている様で介護施設の就労を希望する人の相談が多数を占めた。

事務委託事業は少しずつではあるがその数を増やしている。しかし、AIの普及が徐々に浸透してきているため、人手不足や賃金の上昇を考えていくなればAIの活用を考えなくてはならない時期に来ていると思っている。

セミナー事業は法律改正により、社会活動に大きな影響が出そうな事項に関しテーマを絞って行い、更に組合加入して頂いた組合員に対して大きなメリットがある事を周知してもらうことも行った。

不動産コンサルティング事業は期首から今までのやり方を全面的に変更し、案件の内容を掘り下げて詳細な内容を把握してから話を進めた。

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

役員からの借り入れで調達している。

3 設備投資の状況

組合事業所 1箇所 現状のままで推移している

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

開催通知の年月 日及びその方法	令和7年1月17日（金） 文書を各組合員に発して通知した。
開催の日時	令和7年1月28日（火） 午後1時30分～
開催場所	大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか 8階 第3会議室
理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法	

	理事数 7人 出席理事数 7人 (本人出席)
	監事数 1人 出席監事数 1人 (本人出席)
組合員数	73人
出席者数	40人 (本人出席12人、委任状出席28人)
出席理事の氏名	坂元八朗、外園善弘、川口幸宏、池田光政、 安藤勝一郎、松木謙茂、山田節子
出席監事の氏名	森本恵子
議長の氏名	外園善弘
議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名	松木謙茂
議案の議決状況	
第1号議案	第6期事業報告承認の件 承認
第2号議案	第6期決算報告承認の件 承認
第3号議案	第7期事業計画案承認の件 承認
第4号議案	第7期収支予算案承認の件 承認

2 理事会の開催状況

回数	日時	出席者と概要			
1	令和6年 12月9日	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政
			松木謙茂		森本恵子
通常総会議案書作成担当者決定の件					
2	令和7年 1月10日	坂元八朗	外園善弘		池田光政
		安藤勝一郎	松木謙茂	山田節子	森本恵子
通常総会議案書の最終決定 特定技能、不動産の件					
3	令和7年 2月13日	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政
		安藤勝一郎	松木謙茂	山田節子	森本恵子
特定技能の件 不動産の件 組合通信作成の件 鹿児島出張の件					
4	令和7年 3月17日	坂元八朗	外園善弘		池田光政
		安藤勝一郎		山田節子	森本恵子
特定技能講習会の件 組合通信の方針決定の件					
5	令和7年 4月10日	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政
		安藤勝一郎	松木謙茂	山田節子	
特定技能、経営管理ビザ、不動産の件 「組合通信」発刊の件					
6	令和7年 5月8日	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政
			松木謙茂	山田節子	森本恵子
直近の特定技能、不動産の件					
7	令和7年	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政

	6月12日	安藤勝一郎	松木謙茂	山田節子	森本恵子
		昇給の件 特定技能の件 日本語学習塾の件 事務委託拡大の件			
8	令和7年 7月10日	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政
		安藤勝一郎	松木謙茂	山田節子	森本恵子
		直近の特定技能の件 日本語学習塾の方針の件			
9	令和7年 8月8日	坂元八朗	外園善弘		池田光政
					森本恵子
		直近の特定技能、不動産の件 日本語塾→アカデミーの件			
10	令和7年 9月11日	坂元八朗	外園善弘		池田光政
		安藤勝一郎	松木謙茂	山田節子	森本恵子
		直近の特定技能、不動産の件 セミナー開催の件 内部監査実施報告			
11	令和7年 10月9日	坂元八朗	外園善弘		池田光政
		安藤勝一郎		山田節子	森本恵子
		日帰り温泉ツアーの件 10/21セミナーの内容決定			
12	令和7年 11月13日	坂元八朗	外園善弘	川口幸宏	池田光政
		安藤勝一郎	松木謙茂		森本恵子
		定期総会開催の件 不動産の件			

開催場所：すべて茶谷ビル 4階応接室 (敬称略)

3 セミナーの開催状況

- ・ 令和7年10月21日、マイドームおおさか8階第5会議室においてセミナーが開催された。
開催時間 午後1時30分～午後4時30分まで 出席者数 16名
- ①「消費税とインボイス」(外園副代表理事)
- ②働く人のストレスチェック ((株)パーソナルヘルステック 石原氏)
- ③カンボジアの労働現状 (合同会社クレリア 常岡ゆかり氏)
- ④組合メリット OES の6つの事業の説明 (池田常務理事)

4 組合員数及び出資口数の増減

(1口金額5,000円)

	前期末	今期増加	今期減少	今期末
組合員数	73社	7社	13社	67社
出資口数	271口	7口	14口	264口
出資総額	1,355,000円	35,000円	70,000円	1,320,000円

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(円)

項目	前期	前々期	前々前期
資産合計	7,629,914	5,760,145	6,270,962
純資産合計	852,923	776,133	1,358,126
事業収益合計	9,105,739	7,487,820	7,652,771
純損益金額	101,790	▲610,079	5,342

Ⅲ 役員に関する事項

1 役員の名及び職制上の地位

地位	氏名
代表理事	坂元八朗
副代表理事	外園善弘
専務理事	川口幸宏
常務理事	池田光政
理事	安藤勝一郎
理事	松木謙茂
理事	山田節子
監事	森本恵子

2 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

常勤	前期末	今期増加	今期減少	今期末
人数	1人	0人	0人	1人
勤続年数	5.5年	0	0	6.5年

(2) パートタイム職員の状況

常勤	前期末	今期増加	今期減少	今期末
人数	2人	0人	0人	2人
勤続年数	4.5年	0	0	5.5年

(3) 組織図



Ⅳ 施設の設置状況

主たる事務所の所在地

施設の名称	施設の名称	所在地
茶谷ビル	主たる事務所	大阪府大阪府中央区東心斎橋1丁目6番29号

Ⅴ その他組合の状況に関する重要な事項

特になし

各理事等からの事業報告

1. 外国人支援事業（担当者：理事 松木謙茂）

外国人支援関連事業について

(1) 特定技能外国人関連

昨期より、当組合が特別の法人無料職業紹介事業の届出を行ったことにより、組合員に特定技能外国人を紹介することが可能になった。このことにより、特に介護分野において特定技能外国人として就職を希望する外国人と、人材を募集している組合員との間で交流が促進され、情報交換や面接等が行われるまでになった。

介護業界、運送業界は人材が不足しており、これらの業界で特定技能外国人の需要があることから、来期は、組合員に対し、特定技能外国人の紹介が見込まれる。

また、特定技能外国人支援の内製化を行う組合員（会社）に対し、2日間に渡る研修を行った。

(2) 外国人技能実習生関連

外国人技能実習生に関する事業については、令和9年度の育成就労制度への移行が控えており、現時点で少人数の技能実習生を受け入れることは得策ではないと判断し、特段の成果は上げられていない。

今後は育成就労制度における監理支援機関への登録を視野に入れ当組合の方向性を模索していく。

2. 留学・遊学・ツーリズム(副代表理事 外園善弘)

留学の話はこれまでもあったが、具体的な活動にはまだ至っていない。ただ、以前とは違い、留学に関する相談や機会がかなり増えてきている。今後はしっかりと情報を整理し、方向性をまとめていきたいと考えている。

3. セミナー等教育事業(担当者: 副代表理事 外園善弘)

消費税とインボイス、企業の必須条件である改正された働く人の健康チェック、カンボジアの労働現状などをテーマにしたセミナーを行った。

4. 不動産事業等（担当者：副代表理事 外園善弘）

今期は今までの方法ではなく、かなり案件をしぼり、その案件の内容を詳細に分析し成約できる案件のみ受注した。従って、確実に成約できる状態である。

5. 事務委託事業（担当者: 副代表理事 外園善弘）

営業活動をした結果、徐々にではあるが委託件数を増やしている。更に、増やしていきたいと思っている。

6. 共同購入その他の事業（担当者：常務理事 池田光政）

組合員のコスト削減と福利厚生のため、中央会の業務災害補償制度、ビジネス総合保険制度等の活用を推進していく。

第2号議案：第7期事業報告承認の件

決 算 報 告 書

第7期

自 令和6年12月 1日

至 令和7年11月30日

OES 事業協同組合

財 産 目 録

令和7年11月30日現在

(円)

(資産の部)

I 流動資産

1 現金及び預金

(1)現金		16,953	
(2)預金	①普通預金 三井住友銀行 難波支店	149,976	
	②普通預金 商工中金 船場支店	900	
	③普通預金 ゆうちょ銀行 408	579	
	④普通預金 大阪厚生信用金庫 十三支店	2,003	
	⑤普通預金 三菱UFJ銀行 心齋橋支店	<u>4,339</u>	157,797

2 未収入金 不動産コンサル等 8,637,688

3 前払費用 送り出し機関契約書翻訳料 114,600

流動資産計 8,927,038

II 固定資産

1 外部出資その他の資産

(1)有価証券	商工中金	1000口	176,348	
(2)預け金	野村證券		<u>3,652</u>	

固定資産計 180,000

III 繰延資産

1 創立費 設立までに要した費用 630,197

2 開業費 設立後、営業開始までに要した費用 494,230

繰延資産計 1,124,427

資産合計 10,231,465

(負債の部)

I 流動負債

1 短期借入金 理事からの借入 9,020,000

2 未払金 退会者 返還賦課金 105,000

3 未払法人税等 70,000

4 前受金 組合員賦課金 62,000

5 預り金 ①社会保険料 84,364

②住民税 10,200

③雇用保険料他 52,883

流動負債計 9,404,447

負債合計 9,404,447

(正味財産の部)

I 正味財産 827,018

貸借対照表

令和7年11月30日 現在

(円)

(資産の部)			
I	流動資産		
	現金・預金	174,750	
	未収入金	8,637,688	
	前払費用	<u>114,600</u>	
	流動資産合計		8,927,038
II	固定資産		
	外部出資その他の資産		
	有価証券	176,348	
	預け金	<u>3,652</u>	
	固定資産合計		180,000
III	繰延資産		
	創立費	630,197	
	開業費	<u>494,230</u>	
	繰延資産計		<u>1,124,427</u>
	資産合計		<u><u>10,231,465</u></u>
(負債の部)			
	流動負債		
	短期借入金	9,020,000	
	未払金	105,000	
	未払法人税等	70,000	
	前受金	62,000	
	預り金	<u>147,447</u>	
	流動負債計		9,404,447
	負債合計		<u><u>9,404,447</u></u>
(純資産の部)			
I	組合員資本		
	出資金	1,320,000	
	利益準備金	2,485	
	教育情報費用	1,242	
	組合積立金	<u>2,485</u>	1,326,212
II	利益剰余金		
	前期未処理損失金	508,289	
	当期未処理損失金	499,194	
	(うち当期剰余金)	9,095	
	損失金合計		<u>499,194</u>
	組合員資本合計		<u>827,018</u>
	純資産合計		<u><u>827,018</u></u>
	負債・純資産合計		<u><u>10,231,465</u></u>

損益計算書

自 令和6年12月 1日
至 令和7年11月30日

(円)

I 事業収益		
受注斡旋事業収入	2,904,038	
教育情報事業収入	252,600	
協同組合事業	5,847,046	
賦課金収入	<u>741,000</u>	<u>9,744,684</u>
事業総利益		9,744,684
II 販売費及び一般管理費		
給料手当	5,599,423	
法定福利費	583,461	
旅費交通費	299,660	
通信費	335,442	
水道光熱費	250,070	
租税公課	4,600	
消耗品費	241,676	
地代家賃	1,320,000	
リース費	380,292	
支払保険料	7,100	
支払手数料	370,596	
関係団体負担費	118,800	
雑費	6,600	
消費税等	<u>152,800</u>	<u>9,670,520</u>
事業収益		74,164
III 事業外収益		
受取利息	253	
受取配当金	3,000	
雑収入	<u>3,806</u>	<u>7,059</u>
IV 事業外費用		
支払利息	1,469	1,469
経常利益		<u>79,754</u>
税引前当期純利益		<u>79,754</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>70,659</u>
当期純利益		<u><u>9,095</u></u>

個 別 注 記 表

自令和6年12月 1日
至令和7年11月30日

1. この計算書類は中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式により処理しています。

3. その他の注記

正会員 個人事業主 15名

法人 52社

損失処理案

自 令和6年12月 1日
至 令和7年11月30日

(円)

I 当期未処理損失金		(円)
1 当期純利益金額	9,095	
2 前期繰越損失金	<u>508,389</u>	<u>499,294</u>
II 剰余金処分額		
1 利益準備金額	0	
2 教育情報繰越金額	0	
3 組合積立金額	<u>0</u>	<u>0</u>
III 次期繰越損失金		<u>499,294</u>

上記の通り報告いたします。

令和7年11月30日
OES 事業協同組合
代表理事 坂元八朗

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第7期財産目録、貸借対照表、損益計算書、損失処理案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第30条（監事の職務）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 損失処理案は法令及び定款に適合している。

令和 7年12月 9日

〇 E S 事 業 協 同 組 合

監 事 森 本 恵 子



第3号議案：第8期事業計画案承認の件

事業計画案

第8期

自 令和7年12月 1日

至 令和8年11月30日

OES 事業協同組合

第 8 期 事 業 計 画 案

自 令和7年12月 1日

至 令和8年11月30日

OES 事業協同組合

事業の基本方針

第8期の基本方針として、6つの事業を進化させていく。また、活動できる理事を積極的に活用する。特定技能外国人の組合員への紹介及び登録支援機関としての事業を活性化させていく。

他方、外国人技能実習生に関する事業は、人手不足分野において新制度の育成就労の動向を見定めつつ適切に対応していく。

不動産コンサルティング事業は、確実に成果を上げるべく内容の吟味をしっかりと、確実な案件を成約させていくことを目指す。

組合員に、当組合の組合員となったことのメリットを享受して頂けるよう、セミナーを開催し、組合員間の交流や事業内容のプレゼンテーションの機会を設けるとともに、各組合員の事業内容や、組合員間の関係を勘案しつつ、当組合から、組合員にとって有益な情報を「組合通信」を通して発信していく。

組合員の増加を図りつつ、組合員各位の協力を頂き、組合の健全経営を目指して一層の努力をする。

事業計画

1	外国人支援事業 特定技能制度につき、特別の法人無料職業紹介事業者として、組合員に特定技能外国人を紹介しつつ、登録支援機関として、特定技能外国人及び受入先組合員の総合的支援を行う。特に介護分野と運送分野に注力していきたい。 また、技能実習制度につき、令和9年度の育成就労制度の移行後には、当組合の監理団体としての業務継続が不可能となる。そのため、育成就労制度における監理支援機関への登録を視野に入れ、最適な方法を選択していきたい。 さらに、特定技能外国人等の支援等に付随して発生する、各種申請、諸取引等を行っていく。
2	留学・遊学・ツーリズム事業 留学事業については、当組合と提携する日本語学校、専門学校を増加させ、外国人留学生の受入を強固なものとしていく。 ツーリズム事業は、日帰りバスツアーの内容を充実させ、魅力あるツーリズムを考え気軽に参加できる体制を創っていく。
3	セミナー事業 日本で働いている外国人向けに、日本の基本的なルール・生活習慣（ゴミ出し、交通法規、基本的な守ることなど）、やさしい日本語会話など多角的な方面からアドバイスしていく。また、日本語検定N4・N3レベルの日本語を習得できるよう積極的にコンサルティングしていく。 組合員向けのセミナーとして、無駄のない保険の利用方法、外国人を雇用する際の注意点、その他、旬の話題をテーマとしたセミナー開催をしていく。

4	<p>不動産コンサルティング事業</p> <p>不動産業を営む組合員と連携を取りつつ、不動産に関する情報を多方面に広げ、小さな物件から大きな物件まで取り扱い、不動産を売却したい組合員、購入したい組合員とのマッチングや、住宅、店舗及び工場などのリフォーム工事も積極的に組合員に斡旋する。</p>
5	<p>事務委託事業</p> <p>組合員の活動を支援するため、会計等に関する事務や業務を積極的に受託する。</p>
6	<p>共同購入その他の事業</p> <p>組合員のコスト削減と福利厚生のため、中央会の業務災害補償制度、ビジネス総合保険制度等の活用を推進していく。</p> <p>組合員のため、改正電子帳簿システムの導入を手助けする。</p>

第8期 事業計画書

自 令和7年12月 1日

至 令和8年11月30日

OES 事業協同組合

1. 受注の斡旋に関する事業

本事業は、組合員の行う各種業務等につき組合員から委託を受けて、コンサルティングを行うとともに、発注先と組合員の間で受注の斡旋をすることにより行うものである。斡旋する案件については組合員の専門性、地域性、余剰能力を勘案し、理事会で配分先を決定する。

収支予算書

【収入】

種別	件数	単価 (円)	受注高 (円)	手数料率	手数料高 (収入) (円)
不動産の運用に関するコンサルティング	8	20,000,000	160,000,000	1%	1,600,000
医療・教育ツーリズムに関するコンサルティング	1	1,500,000	1,500,000	10%	150,000
建設業一般の工事に関する受注斡旋	5	3,000,000	15,000,000	10%	1,500,000
小計			176,500,000		3,250,000

種別	金額 (収入) (円)	備考
フランチャイズ事業に関するコンサルティング	480,000	1 か月 40,000 円×12 か月

収入合計 3,250,000 円 + 480,000 円 = **3,730,000 円**

【支出】

事務連絡費 月額 15,000 円×12 か月 = **180,000 円**

2. 教育及び情報の提供に関する事業

本事業は、組合員等が、各々の事業の発展を目指して、事業に関連付随する知識を習得すること、及び組合員等とともに就業する外国人（主として特定技能の在留資格）、あるいは外国人留学生に対して、社会生活上、ビジネス上必要となる日本語及び日本文化、慣習、法令等についてセミナー及び勉強会を行うものである。さらに、組合員が事業内容を周知する機会を設け、組合員間の相互理解及び交流を図る。本事業は、教育情報事業賦課金収入より充当し行う。

収支予算書

【収入（参加組合員負担金）】

教育情報事業賦課金収入

- ① 税務、外国人在留資格及び組合員交流等セミナー

15名×3,000円×3回= 135,000円

- ② 外国人等対象勉強会

15名×3,000円×1回= 45,000円

合計 180,000円

【支出】

内容	回数	講師代（円）	資料代（円）	会場費（円）	支出計（円）
① 税務、外国人在留資格及び組合員交流等セミナー	3	45,000 15,000×3回	30,000 10,000×3回	60,000 20,000×3回	135,000
② 外国人等対象勉強会	1	15,000	10,000	20,000	45,000
合計					180,000

3. 福利厚生に関する事業

(1) 親睦会の開催

組合員及びその従業員の親睦を図るため、年2回、親睦会を開催する。

本事業は、特別賦課金収入より充当し行う。

収支予算書

【収入（参加組合員負担金）】

特別賦課金収入

20名×7,000円×2回 = **280,000円**

【支出】

1回140,000円×2回 = **280,000円**

4. 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び無料職業紹介事業

本事業は、我が国で開発され培われた技術・技能・知識を開発途上国に移転することを図り、当該開発途上国の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的に、技能実習計画に従って実施するものである。

また、外国人技能実習の監理団体として、相手先国の送出し機関に対して求職を申し込んだ外国人と、組合に対して求人申し込みをした組合員との間における雇用関係の成立を無料で斡旋する。

本事業にかかる監理費その他の費用は、外国人技能実習生を受入れる組合員から徴収する。

なお、技能実習制度から育成就労制度への転換が図られており、現時点で外国人技能実習生を受け入れると、複雑な法的問題が生じ得るため、本事業は縮小せざるを得ない。

(1) 当組合の技能実習取扱職種

【建設】

建築板金：ダクト板金・内外装板金、建具製作：木製建具手加工、建築大工：大工工事、型枠施工：型枠工事、鉄筋施工：鉄筋組立て、とび：とび、石材施工：石材加工・石張り、タイル張り：タイル張り、左官：左官、内装仕上げ施工：プラスチック系床仕上げ工事・カーペット系床仕上げ工事・鋼製下地工事・ボード仕上げ工事・カーテン工事、防水施工：シーリング防水工事、表装：壁装、冷凍空気調和機器施工：冷凍空気調和機器施工、かわらぶき：かわらぶき、配管：建築配管・プラント配管、熱絶縁施工：保温保冷工事、サッシ施工：ビル用サッシ施工、コンクリート圧送施工：コンクリート圧送工事、建設機械施工：押土・整地・積込み・掘削・締固め

【介護】

介護

(2) 予定技能実習生送出国及び年度内受入予定技能実習生の数

フィリピンから1人、インドから1人

(3) 事業実施体制

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| ① 本事業に責任を有する役員 | 代表理事 坂元八朗 |
| ② 監理責任者 | 事務局長 難波哲也 |
| ③ 外部監査人 | 行政書士 大西祐子 |
| ④ 技能実習計画作成指導者 | 理 事 川口幸宏（建設）
理 事 池田光政（介護） |
| ⑤ 訪問指導者 | 池田光政、井爪千紘、森本恵子 |
| ⑥ 通訳 | 2人 |
| ⑦ 技能実習生からの相談に対する体制 | |

監理責任者、技能実習計画作成指導者、訪問指導者、及び通訳が、夜間及び休日を含め、技能実習生からの相談に対応する。

また、当組合の通訳が技能実習生とのメール交換を通じて、日常的に技能実習生の状況把握に努め、監理責任者の指示を受けて適切に対応する。

(4) 技能実習生受入計画及び講習実施計画の概要

- 入国予定日 : 未定
受入組合員数 : 未定
受入実習生数 : 2人（建設関係職種1名、介護職種1名）
講習期間 : 未定（160時間）
講習宿泊施設 : 大阪国際交流センター（所在地：大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号）及び周辺の宿泊施設
実習期間 : 未定
送り出し機関 : JING INTERNATIONAL PLACEMENT AND PROMOTION SERVICE INC
または、LEARNET SKILLS LIMITED（国名：フィリピン）、
LEARNET SKILLS LIMITED（国名：インド）

(5) 収支予算書

【収入】

費目	金額 (円)	備考
1. 職業紹介費		
入国時の必要費 (渡航費、入管への申請取次費等)	300,000	150,000 円×2 名
2. 講習費		
入国前講習費	60,000	30,000 円×2 名
入国後講習費	100,000	50,000 円×2 名
講習手当	120,000	60,000 円×2 名
3. 監査指導費		
監理団体監理費	360,000	30,000 円×2 名×6 か月(1 名あたり 6 か月で計算)
送出し機関監理費	120,000	10,000 円×2 名×6 か月(1 名あたり 6 か月で計算)
4. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	20,000	10,000 円×2 名
合計	1,080,000	

【支出】

費目	金額 (円)	備考
1. 職業紹介費		
入国時の必要費 (渡航費、入管への申請取次費等)	300,000	150,000 円×2 名
2. 講習費		
入国前講習費	60,000	30,000 円×2 名
入国後講習費	100,000	50,000 円×2 名
講習手当	120,000	60,000 円×2 名
3. 監査指導費		
監理団体監査・訪問指導人件費等	300,000	内、送出し機関監理費として 100,000 円
外部監査人費用	50,000	
4. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	50,000	
合計	980,000	

5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業

本事業は、特定技能外国人の受入れ支援を目的に、出入国在留管理庁長官から登録支援機関の登録を受け、組合員である特定技能所属機関との委託契約により、一定の専門性・技能を有する外国人に対し支援業務を行うものである。

本事業にかかる業務の対価として、特定技能外国人を受入れる組合員から委託料を徴収する。

(1) 特定技能外国人受入計画の概要

受入実施日：令和7年2月から随時

対象国：フィリピン、インド、バングラデシュ、ネパール

受入人数：10人

(2) 事業実施体制

① 支援責任者：池田光政

② 支援担当者：難波哲也

(3) 収支予算書

【収入】

費目	金額(円)	備考
1. 義務的支援にかかる費用		
事前ガイダンス、 生活オリエンテーション	1,500,000	150,000円×10名
出入国する際の送迎	150,000	15,000円×10名
適切な住居の確保・生活に必要な契 約、行政手続等への同行	1,260,000	18,000円×10名×7か月 (1名平均7か月で計算)
日本語学習機会の提供、相談・苦情へ の対応、日本人との交流促進、転職支 援、定期的な面談・行政機関への通報	1,260,000	18,000円×10名×7か月 (1名平均7か月で計算)
2. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	100,000	10,000円×10名
合計	4,270,000	

【支出】

費目	金額(円)	備考
1. 義務的支援にかかる人件費等	2,400,000	
2. その他諸経費		
交通費、通信費、消耗品費等	150,000	
合計	2,550,000	

6. 事務委託事業

本事業は、組合員の必要とする次の業務を、組合員からの委託を受けて、組合が共同計算することにより行う。

① 財務管理（総勘定元帳、月次貸借対照表、損益計算書、年次決算、年度別比較貸借対照表）

② 給与計算（月次給与計算、年次給与計算、源泉徴収票作成、個人年末調整、賞与計算）

③ 販売管理（年度別・月別・得意先別売上掛金管理表作成、同仕入別仕入掛金管理表作成）

共同計算事業収入

項 目	金 額 (円)	適 用
1.財務管理計算	3,600,000	月額 30,000 円 × 10 社 × 12 か月
2.給与管理計算	600,000	月額 10,000 円 × 5 社 × 12 か月
3.販売管理計算	2,400,000	月額 20,000 円 × 10 社 × 12 か月
合 計	6,600,000	

共同計算事業支出

項 目	金 額 (円)	適 用
リース料	600,000	パソコン (回線使用料含む) 50,000 円×12 か月
人件費	2,880,000	月額 80,000 円 × 3 人 × 12 か月
合 計	3,480,000	

7. 共同購入その他の事業

(1) 共同購入事業

本事業は、組合員のため、電子帳簿保存システムや関連機器などを共同購入することにより行う。

(2) 保険に関する事業

本事業は、組合員のコスト削減と福利厚生のため、中央会の業務災害補償制度、ビジネス総合保険制度等の活用を推進していく。

(3) 収支予算書

【収入】

項 目	金 額 (円)	適 用
共同購入事業	600,000	1 社月額 5,000 円×12 か月×10 社
保険に関する事業	60,000	組合員が保険会社に支払う保険料の内、 OES の収入となる手数料分 月額 1,000 円×5 社×12 か月
合 計	660,000	

【支出】

項 目	金 額 (円)	適 用
共同購入事業	600,000	事務連絡費 1 社月額 5,000 円×10 社×12 か月
保険に関する事業	24,000	事務連絡費 月額 500 円×4 社×12 か月
合 計	624,000	

第4号議案：第8期収支予算案承認の件

収 支 予 算 案

第8期

自 令和7年12月 1日

至 令和8年11月30日

OES 事業協同組合

第 8 期収支予算案

自 令和 7 年 1 2 月 1 日

至 令和 8 年 1 1 月 3 0 日

OES 事業協同組合

収入の部

科目	金額(円)	備考
I 事業収入	(16,800,000)	
1. 受注の斡旋に関する事業	3,730,000	事業計画書のとおり
2. 教育及び情報の提供に関する事業	180,000	事業計画書のとおり
3. 福利厚生に関する事業	280,000	事業計画書のとおり特別賦課金徴収
4. 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び無料職業紹介事業	1,080,000	事業計画書のとおり
5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業	4,270,000	事業計画書のとおり
6. 事務委託事業	6,600,000	事業計画書のとおり
7. 共同購入その他の事業	660,000	事業計画書のとおり
II 賦課金等収入	(804,000)	
1. 賦課金収入	804,000	月 1,000 円×67 社×12 か月
III 事業外収入	(10,000)	
1. 雑収入	10,000	
合計	17,614,000	

支出の部

科目	金額(円)	備考
I 事業費	(8,274,000)	
1. 受注の斡旋に関する事業	180,000	事業計画書のとおり
2. 教育及び情報の提供に関する事業	180,000	事業計画書のとおり
3. 福利厚生に関する事業	280,000	事業計画書のとおり
4. 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業及び無料職業紹介事業	980,000	事業計画書のとおり
5. 組合員のためにする特定技能外国人支援事業	2,550,000	事業計画書のとおり
6. 事務委託事業	3,480,000	事業計画書のとおり
7. 共同購入その他の事業	624,000	
II 一般管理費	(9,340,000)	
1. 職員給与	5,500,000	12 か月分
2. 法定福利費	580,000	12 か月分
3. 福利厚生費	30,000	
4. 旅費交通費	300,000	
5. 通信費	330,000	
6. 水道光熱費	250,000	
7. 会議費	30,000	総会・理事会他
8. 消耗品費	250,000	
9. 支払手数料	220,000	外部監査費等
10. 地代家賃	1,320,000	
11. リース料	400,000	
12. 関係団体負担金	100,000	
13. 雑費	20,000	
14. 租税公課	10,000	収入印紙等
III 予備費	(0)	
1. 予備費	0	
合計	17,614,000	

第5号議案：役員選任の件

役員選任

第8期

自 令和7年12月 1日

至 令和8年11月30日

OES 事業協同組合

第5号議案：役員選任の件

当組合の理事及び監事は、本総会の終結をもって任期満了となるため、組合定款および関係法令の規定に基づき、理事および監事の改選を行う。

理事（任期満了）

氏名	勤務先等	業種
坂元八朗	(有)YNA	不動産業
外園善弘	税理士法人外園事務所	税理士
川口幸宏	(有)川口建創	建設業
池田光政	メディケアパートナーズ(株)	経営コンサルタント業
安藤勝一郎	A-T-E-Cサービス(株)	警備業
山田節子	(株)ハイロープ	経営コンサルタント業
松木謙茂	松木相続行政書士事務所	行政書士

監事（任期満了）

氏名	勤務先等	業種
森本恵子	(株)エデュケーションライフ	経営コンサルタント業